

主要な業務の状況を示す指標等

1▶ 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,708,080	101.4	350,860	101.0	1,743,080	102.0	354,941	101.2
死亡保険	1,601,312	102.1	346,384	101.1	1,643,912	102.7	350,785	101.3
生死混合保険	105,723	91.7	4,418	92.9	98,523	93.2	4,110	93.0
生存保険	1,045	73.7	57	83.5	645	61.7	45	79.6
個人年金保険	169,292	99.2	13,063	99.4	167,711	99.1	12,958	99.2
団体保険	10,778,266	96.8	74,451	96.0	10,522,819	97.6	69,961	94.0
団体年金保険	3,940,453	99.5	7,891	96.0	3,952,920	100.3	7,579	96.0
財形保険	2,142	100.2	23	100.7	2,075	96.9	23	101.8
財形年金保険	720	96.6	16	95.3	690	95.8	15	94.2
医療保障保険	145,240	96.6	0	96.3	92,662	63.8	0	70.1
就業不能保障保険	10,250	98.0	1	96.6	10,656	104.0	1	104.2

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」(平成27年10月発売)の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

(単位：件、億円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	1,877,372	101.2	381,567	102.4	1,910,791	101.8	392,059	102.7
うち「Jタイプ」・「Tタイプ」・介護リリーフ	82,855	144.1	17,643	147.9	115,414	139.3	24,158	136.9

2▶ 新契約高

① 新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成26年度				平成27年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	173,109	109.0	33,818	105.7	184,150	106.4	35,000	103.5
死亡保険	165,941	109.2	33,533	105.8	177,513	107.0	34,719	103.5
生死混合保険	7,168	104.2	284	101.3	6,637	92.6	281	99.1
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	4,848	99.3	397	97.6	4,833	99.7	383	96.6
団体保険	14,232	120.7	33	29.6	43,625	306.5	91	273.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	0	—
財形保険	57	190.0	0	120.5	48	84.2	0	1,098.6
財形年金保険	2	40.0	0	125.4	6	300.0	0	128.4
医療保障保険	1	5.9	0	6.0	2	200.0	0	180.0
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含めていません。
 7. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額及び「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

(単位：件、億円、%)

区 分	平成26年度				平成27年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	177,957	108.7	40,785	109.9	188,983	106.2	43,250	106.0
うち「Jタイプ」・「Tタイプ」・介護リリーフ	29,407	136.7	6,570	139.0	38,599	131.3	7,866	119.7

② 新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度				平成27年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	175,184	3,367,051	3,381,821	△14,770	185,527	3,490,558	3,500,092	△9,534
死亡保険	168,016	3,338,627	3,353,373	△14,746	178,890	3,462,382	3,471,906	△9,524
生死混合保険	7,168	28,423	28,447	△24	6,637	28,175	28,185	△9
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	4,852	39,762	39,736	26	4,834	38,374	38,369	4

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額及び「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度				平成27年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	180,036	4,063,816	4,078,560	△14,744	190,361	4,315,542	4,325,071	△9,529
うち「Jタイプ」・「Tタイプ」・介護リリーフ	29,407	657,003	657,003	—	38,599	786,609	786,609	—

3▶ 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位：件、百万円、%)

	区 分	平成27年度新契約				平成27年度末保有契約			
		件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
個人保険	死亡保険	177,513	96.4	3,471,906	99.2	1,643,912	94.3	35,078,570	98.8
	定期保険	91,906	49.9	2,752,407	78.6	1,098,938	63.0	29,158,728	82.2
	逡増定期保険	3,138	1.7	75,688	2.2	17,444	1.0	554,835	1.6
	逡減定期保険	1,302	0.7	82,844	2.4	21,656	1.2	799,741	2.3
	重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	19,054	1.1	98,196	0.3
	重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	2,326	0.1	11,388	0.0
	年金払定期保険	—	—	—	—	376	0.0	10,541	0.0
	定期保険 (告知扱型)	—	—	—	—	2,588	0.1	4,714	0.0
	定期保険 (生活障がい保障型)	4,340	2.4	485,290	13.9	31,909	1.8	2,939,724	8.3
	定期保険 (利率変動型)	—	—	—	—	449	0.0	35,953	0.1
	介護収入保障保険	1,198	0.7	40,396	1.2	1,192	0.1	40,046	0.1
	終身保険	306	0.2	5,253	0.2	108,178	6.2	1,059,708	3.0
	逡増終身保険	3,636	2.0	30,025	0.9	10,684	0.6	92,329	0.3
	重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	3,817	0.2	17,931	0.1
	重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	229	0.0	1,149	0.0
	連生終身保険	—	—	—	—	526	0.0	19,383	0.1
	告知扱終身保険	—	—	—	—	81	0.0	253	0.0
	変額保険 (終身型)	—	—	—	—	6,045	0.3	45,936	0.1
	医療保険	33,088	18.0	—	—	203,006	11.6	17,955	0.1
	重大疾病保障保険	22,704	12.3	—	—	91,721	5.3	—	—
	就業障がい保障保険	11,247	6.1	—	—	19,078	1.1	—	—
	無配当終身介護保障保険	4,648	2.5	—	—	4,615	0.3	—	—
	定期特約	—	—	—	—	(20,973)	—	170,051	0.5
	生死混合保険	6,637	3.6	28,185	0.8	98,523	5.7	411,010	1.2
	養老保険	6,637	3.6	28,185	0.8	92,510	5.3	375,543	1.1
	定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	7,359	0.0
	変額保険 (有期型)	—	—	—	—	81	0.0	206	0.0
育英年金付こども保険	—	—	—	—	5,806	0.3	27,650	0.1	
その他	—	—	—	—	126	0.0	250	0.0	
生存保険	—	—	—	—	645	0.0	4,592	0.0	
こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—	
貯蓄保険	—	—	—	—	265	0.0	710	0.0	
終身介護保障保険	—	—	—	—	380	0.0	3,882	0.0	
計		184,150	100.0	3,500,092	100.0	1,743,080	100.0	35,494,173	100.0

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度新契約		平成27年度末保有契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 年 金 保 険	増額配当付年金保険	—	126	163
	個人年金保険	4,833	164,893	1,257,849
	個人変額年金保険	—	590	4,741
	個人保険年金特約	—	19	393
	年金支払特約	—	1,961	32,063
	年金支払特則	—	1	23
	保障内容移行特約	—	121	662
	計	4,833	167,711	1,295,896
団 体 保 険	団体定期保険	16,164	1,733,260	1,767,907
	総合福祉団体定期保険	27,461	965,226	1,104,593
	団体信用生命保険	—	7,820,391	4,093,795
	消費者信用団体生命保険	—	—	—
	団体終身保険	—	353	1,297
	心身障がい者扶養者生命保険	—	(47,103)	28,030
	年金特約	—	3,589	500
	計	43,625	10,522,819	6,996,124

(単位：件、百万円)

	区 分	平成27年度新契約		平成27年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	3,748,753	259,049
	拠出型企業年金保険	—	—	204,167	456,028
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	1,051
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	0	—	5,446
	確定給付企業年金	—	—	—	36,334
	計	—	0	3,952,920	757,910
財形保険	財形貯蓄保険	42	10	636	2,034
	財形住宅貯蓄積立保険	6	0	94	282
	財形給付金保険	—	—	1,345	65
	計	48	10	2,075	2,383
財形年金保険	財形年金保険	—	—	21	55
	財形年金積立保険	6	0	669	1,499
	計	6	0	690	1,554
医療保障保険	個人型	2	0	56	0
	団体型	—	—	92,606	23
	計	2	0	92,662	23
就業不能保障保険	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保障	—	—	10,656	197
	計	—	—	10,656	197
受再保険		—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4▶ 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	76,563	117.9	76,959	100.5
個人年金保険	1,636	105.3	1,520	92.9
合計	78,199	117.6	78,479	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	11,317	115.0	13,044	115.3

②保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	616,824	104.7	642,696	104.2
個人年金保険	61,522	103.1	63,049	102.5
合計	678,347	104.5	705,746	104.0
うち医療保障・生前給付保障等	68,491	110.5	76,132	111.2

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5▶ 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成26年度末	平成27年度末
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	35,080,291	35,489,580
		個人年金保険	9,701	8,931
		団体保険	7,444,596	6,995,624
		団体年金保険	—	—
		その他共計	42,534,589	42,494,136
	災害死亡	個人保険	(3,854,821)	(3,766,272)
		個人年金保険	(6,892)	(6,603)
		団体保険	(756,420)	(709,870)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,618,134)	(4,482,746)
	その他の条件付死亡	個人保険	(2,107)	(1,725)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(20,720)	(19,251)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(22,827)	(20,976)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	5,767	4,592
		個人年金保険	1,019,714	993,482
		団体保険	6	4
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,026,094	998,631
	年金	個人保険	(337)	(313)
		個人年金保険	(172,812)	(171,475)
		団体保険	(86)	(79)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(173,373)	(172,002)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	276,892	293,482
		団体保険	561	495
		団体年金保険	789,162	757,910
		その他共計	1,070,000	1,055,275
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,027)	(4,018)
		個人年金保険	(16)	(16)
		団体保険	(1,020)	(952)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,097)	(5,010)
	疾病入院	個人保険	(4,092)	(4,117)
		個人年金保険	(16)	(16)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,142)	(4,157)
	その他の条件付入院	個人保険	(1,540)	(1,786)
		個人年金保険	(12)	(11)
		団体保険	(14)	(14)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,567)	(1,813)

- (注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成26年度末	平成27年度末
障がい保障	個人保険	152,756	142,649
	個人年金保険	812	777
	団体保険	581,360	525,733
	団体年金保険	—	—
	その他共計	734,928	669,159
手術保障	個人保険	602,984	592,599
	個人年金保険	3,478	3,299
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	606,462	595,898

6▶ 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成26年度末	平成27年度末
死亡保険	終身保険	1,194,750	1,190,757
	定期保険	33,186,886	33,653,869
	その他共計	34,638,420	35,078,570
生死混合保険	養老保険	401,280	375,793
	定期付養老保険	8,113	7,359
	その他共計	441,870	411,010
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	1,514	710
	終身介護保障保険	4,252	3,882
	計	5,767	4,592
年金保険	個人年金保険	1,306,308	1,295,896
災害・疾病関係特約	災害割増特約	3,854,773	3,589,653
	入院特約	1,716	1,529
	生活習慣病入院特約	1,044	928
	女性疾病入院特約	300	272
	通院特約	153	137

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。
3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7▶ 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,684,448	34,748,546	1,708,080	35,086,059
新契約	173,109	3,381,821	184,150	3,500,092
更新	50,380	780,136	52,591	749,997
復活	1,799	25,051	1,681	22,200
保険金額の増加	—	34,180	—	31,059
転換による増加	2,075	44,574	1,377	33,280
その他の増加	7,014	100,789	8,821	96,794
死亡	6,436	108,201	6,677	109,259
満期	72,622	1,063,711	73,164	1,032,830
保険金額の減少	—	391,094	—	383,284
転換による減少	2,149	59,344	1,432	42,814
解約	114,286	2,132,201	115,502	2,193,762
失効	7,216	139,618	6,993	131,671
その他の減少	8,036	134,869	9,852	131,687
年末現在	1,708,080	35,086,059	1,743,080	35,494,173
(増加率)	(1.4)	(1.0)	(2.0)	(1.2)
純増加	23,632	337,512	35,000	408,114
(増加率)	(—)	(—)	(48.1)	(20.9)

(注) 金額は、死亡保険・生死混合保険・生存保険の主要保障部分の数値を合計したものです。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	170,718	1,314,083	169,292	1,306,308
新契約	4,848	39,736	4,833	38,369
復活	102	532	94	466
金額の増加	—	239	—	218
転換による増加	4	38	1	4
その他の増加	4,829	44,818	5,007	46,261
死亡	624	4,242	624	4,896
支払満了	1,679	—	1,965	—
金額の減少	—	3,122	—	1,715
転換による減少	2	12	0	0
解約	3,830	31,192	3,792	31,616
失効	202	1,370	182	1,164
その他の減少	4,872	38,826	4,953	41,305
年末現在	169,292	1,306,308	167,711	1,295,896
(増加率)	(△0.8)	(△0.6)	(△0.9)	(△0.8)
純増加	△1,426	△7,775	△1,581	△10,411
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は年金開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計を表します。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	11,135,039	7,755,285	10,778,266	7,445,164
新契約	14,232	3,355	43,625	9,183
更新	2,736,123	3,051,883	2,698,019	2,927,298
復活	—	—	—	—
中途加入	708,459	501,238	650,909	466,547
保険金額の増加	—	30,524	—	44,801
その他の増加	390	81	350	984
死亡	30,222	14,979	28,529	13,187
満期	2,889,669	3,120,990	2,736,306	3,005,298
脱退	880,823	434,502	868,777	416,505
保険金額の減少	—	311,442	—	455,394
解約	15,058	15,131	14,540	7,086
失効	—	—	—	—
その他の減少	205	70	198	299
年末現在	10,778,266	7,445,164	10,522,819	6,996,124
(増加率)	(△3.2)	(△4.0)	(△2.4)	(△6.0)
純増加	△356,773	△310,120	△255,447	△449,039
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は死亡保険・年金特約の主要保障金額の合計を表します。

2. 件数は被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	3,959,257	822,362	3,940,453	789,162
新契約	—	—	—	0
年金支払	339,096	9,860	316,429	9,463
一時金支払	331,617	65,094	327,043	57,978
解約	23,766	3,349	9,061	761
年末現在	3,940,453	789,162	3,952,920	757,910
(増加率)	(△0.5)	(△4.0)	(0.3)	(△4.0)
純増加	△18,804	△33,200	12,467	△31,251
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年始現在」、「年末現在」の金額は各時点の責任準備金の額を表します。

2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。

3. 件数は被保険者数を表します。

8▶ 平成27年度にお支払した契約者配当

①個人保険・個人年金保険

- ・利差配当は、前年度配当率から予定利率2%以下の個人保険について責任準備金1万円につき5円引き上げました。ただし、個人年金保険、一時払の保険契約（一部の契約は除きます）及び予定利率2%超の個人保険は、前年度配当率を据え置きました。
- ・死差配当、費差配当及び消滅時配当は、前年度配当率を据え置きました。

②団体保険

- ・利差配当は、個人保険・個人年金保険と同様の取扱いとしました。
- ・死差配当及び費差配当は、前年度配当率を据え置きました。

③団体年金保険

- ・利差配当は、責任準備金に対して0.05%～0.10%の配当を実施しました。
- ・死差配当は、据え置きました。

④財形保険

- ・種類に応じ、責任準備金に対して0～0.50%の配当を実施しました。

平成27年度にお支払した契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度 (契約年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
平成24年度	3年	(636,000円)	60,792円
平成22年度	5年	(636,000円)	60,792円
平成20年度	7年	(636,000円)	60,792円
平成17年度	[満期] 10年	(660,000円)	52,980円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。
3. 更新年度(契約年度)が平成17年度のものは、契約年度が平成17年度の新契約を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
平成20年度	7年	(887,800円)	2,000円
平成17年度	10年	(981,000円)	19,000円
平成12年度	15年	(921,200円)	46,000円
平成 7年度	20年	(885,900円)	0円
平成 2年度	25年	(845,600円)	0円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

9▶ 平成28年度にお支払する契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険、個人年金保険及び団体保険の一部の保険契約に対して利差配当の増配を実施します。また、団体年金保険の保険契約に対しては、デイスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、平成27年度の契約者配当準備金繰入額は13,788百万円となりました。契約者配当準備金繰入額13,788百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額27,451百万円の100分の50に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。
また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益が含まれています。
なお、上記の契約者配当の対象となる金額は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金に係る損益を含んでおります。この損益を除いた場合、契約者配当の対象となる金額は37,717百万円となり、契約者配当準備金繰入額13,788百万円は100分の37に当たります。

(2) 平成28年度にお支払する契約者配当金

①個人保険・個人年金保険

- ・利差配当は、予定利率2%超の個人保険及び個人年金保険について責任準備金1万円につき5円引き上げます。ただし、一時払の保険契約（一部の契約は除きます）及び予定利率2%以下の個人保険は、前年度配当率を据え置きます。
- ・死差配当、費差配当及び消滅時配当は、前年度配当率を据え置きます。

②団体保険

- ・利差配当は、個人保険・個人年金保険と同様の取扱いといたします。
- ・死差配当及び費差配当は、前年度配当率を据え置きます。

③団体年金保険

- ・責任準備金に対して0.05%の配当を実施します。
- ・死差配当は、据え置きます。

④財形保険

- ・種類に応じ、責任準備金に対して0～0.55%の配当を実施します。

平成28年度にお支払する契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度 (契約年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
平成25年度	3年	(637,200円)	61,992円
平成23年度	5年	(636,000円)	60,792円
平成21年度	7年	(636,000円)	60,792円
平成18年度	[満期] 10年	(660,000円)	52,980円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。
3. 更新年度(契約年度)が平成18年度のものは、契約年度が平成18年度の新契約を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
平成20年度	8年	(887,800円)	2,000円
平成18年度	10年	(981,000円)	19,000円
平成13年度	15年	(921,200円)	46,000円
平成 8年度	20年	(890,400円)	40,000円
平成 3年度	25年	(845,600円)	0円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1▶ 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険	2,271,819	2,325,433
個人年金保険	32,563	32,780
計	2,304,382	2,358,214
団体保険	15,131	7,086

2▶ 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険	1.0	1.2
個人年金保険	△0.6	△0.8
計	0.9	1.1
団体保険	△4.0	△6.0
団体年金保険	△4.0	△4.0

3▶ 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
新契約平均保険金	19,535	19,006
保有契約平均保険金	20,541	20,362

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4▶ 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険	9.73	9.98
個人年金保険	3.77	3.73
計	9.56	9.80
団体保険	0.04	0.12

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5▶ 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険	7.42	7.50
個人年金保険	3.33	3.31
計	7.30	7.38
団体保険	3.82	5.61

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
解約失効率	6.39	6.48

6▶ 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度
平均保険料	278,960	267,789

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7▶ 個人保険平均予定利率

(単位：%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
平均予定利率	2.25	2.10

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

8▶ 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

区 分	平成26年度	平成27年度
件数率	3.79	3.86
金額率	3.08	3.09

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1 ‰(パーミル)は1,000分の1を表しています。

9▶ 特約発生率(個人保険)

(単位：‰)

区 分		平成26年度	平成27年度
災害死亡保障契約	件数率	0.183	0.244
	金額率	0.189	0.264
障がい保障契約	件数率	0.448	0.487
	金額率	0.113	0.128
災害入院保障契約	件数率	5.637	5.841
	金額率	126.7	129.5
疾病入院保障契約	件数率	74.006	66.204
	金額率	608.0	480.1
成人病入院保障契約	件数率	55.632	58.030
	金額率	1,029.7	1,070.2
疾病・傷害手術保障契約	件数率	46.820	45.575

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1 ‰(パーミル)は1,000分の1を表しています。

10▶ 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
事業費率	12.5	13.7

11▶ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	5	5

12▶ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	100.0	100.0

13▶ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	平成26年度	平成27年度
AA－	86.5	88.3
A＋	6.1	6.3
A－	7.4	5.4

(注)格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

14▶ 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
未だ収受していない再保険金の額	296	459

15▶ 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％、百万円)

	区 分	比 率	分 子	分 母
平成26年度	第三分野発生率	28.1	18,326	65,236
	医療(疾病)	37.7	13,520	35,903
	がん	57.2	265	464
	介護	0.1	3	4,110
	その他	18.3	4,536	24,758
平成27年度	第三分野発生率	26.0	18,769	72,311
	医療(疾病)	37.6	13,172	35,011
	がん	56.7	248	437
	介護	0.1	6	4,833
	その他	16.7	5,342	32,029

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：終身介護保障保険、歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険等。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金・給付金支払に係る事業費等}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1▶ 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成26年度末	平成27年度末
保 険 金	死亡保険金	21,651	21,068
	災害保険金	385	339
	高度障がい保険金	5,532	5,555
	満期保険金	535	612
	その他	77	70
	小計	28,182	27,646
年金		270	270
給付金		2,837	3,007
解約返戻金		8,315	7,367
その他共計		39,953	38,604

2▶ 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成26年度末	平成27年度末
責 任 準 備 金 (危険準備金を除く)	個人保険 (一般勘定)	3,456,509 (3,438,261)	3,646,474 (3,629,775)
	(特別勘定)	(18,247)	(16,699)
	個人年金保険 (一般勘定)	695,207 (690,754)	714,923 (710,827)
	(特別勘定)	(4,452)	(4,095)
	団体保険 (一般勘定)	11,260 (11,260)	11,381 (11,381)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険 (一般勘定)	788,987 (788,987)	757,740 (757,740)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他 (一般勘定)	4,090 (4,090)	4,039 (4,039)
	(特別勘定)	(—)	(—)
小計		4,956,054	5,134,559
(一般勘定)		(4,933,353)	(5,113,764)
(特別勘定)		(22,700)	(20,795)
危険準備金		63,005	65,809
合計		5,019,059	5,200,368
(一般勘定)		(4,996,359)	(5,179,573)
(特別勘定)		(22,700)	(20,795)

3▶ 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
保険料積立金	4,800,488	4,969,689
未経過保険料	155,566	164,869
払戻積立金	—	—
危険準備金	63,005	65,809
合計	5,019,059	5,200,368

4▶ 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成26年度末	平成27年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5▶ 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	8,551	4.00～5.00
1981年度～1985年度	28,949	1.50～5.00
1986年度～1990年度	295,979	1.50～5.50
1991年度～1995年度	543,857	1.50～5.50
1996年度～2000年度	520,601	2.00～3.75
2001年度～2005年度	898,685	1.00～1.50
2006年度～2010年度	1,109,435	1.10～1.50
2011年度	219,554	1.35～1.50
2012年度	224,398	1.00～1.50
2013年度	180,838	1.00～1.50
2014年度	207,905	0.50～1.00
2015年度	101,846	0.35～1.00
一般勘定計	4,340,603	—
特別勘定	20,795	
責任準備金合計	4,361,398	

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。

2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6▶ 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
責任準備金残高（一般勘定）	292	415

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式			平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率		平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率		年 1.5% (平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	期待収益率		年 1.5% (平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4% (平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5% (平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1% (平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1% (平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	予定解約率		特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

7▶ 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度							平成27年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	55,523	1,258	11,545	543	39	101	69,011	51,883	1,347	11,817	925	36	101	66,112
利息による増加	86	2	0	—	0	—	89	46	1	0	—	0	—	48
配当金支払による減少	7,283	100	9,461	504	7	99	17,457	7,168	155	9,512	868	7	78	17,791
その他による増加	5	△0	△0	△0	0	—	5	50	0	△0	△0	0	△18	31
当期繰入額	3,551	187	9,733	887	3	99	14,462	3,492	305	9,461	456	5	67	13,788
当期末現在高	51,883 (41,439)	1,347 (1,152)	11,817 (278)	925 (—)	36 (32)	101 (—)	66,112 (42,903)	48,303 (37,902)	1,499 (1,185)	11,766 (269)	513 (—)	34 (29)	71 (—)	62,188 (39,386)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。

2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8▶ 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成26年度			平成27年度			計上の理由 および算定方法
		当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	104	85	△18	85	65	△20	会計方針に 記載済につき記載省略
	個別貸倒引当金	490	351	△138	351	321	△29	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金		90	65	△25	65	66	1	会計方針に 記載済につき記載省略
退職給付引当金		16,015	17,447	1,431	17,447	21,830	4,383	同上
価格変動準備金		74,844	77,108	2,263	77,108	79,655	2,547	同上

9▶ 特定海外債権引当勘定の状況

平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

10▶ 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金			110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株) 110,000	—	—	—	(2,900,000株) 110,000	
	計	110,000	—	—	110,000		
資本剰余金			資本準備金	35,054	—	—	
			計	35,054	—	—	35,054

11▶ 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険	687,847	645,026
（うち一時払）	(99,491)	(30,512)
（うち年払）	(205,285)	(226,442)
（うち半年払）	(572)	(545)
（うち月払）	(382,498)	(387,526)
個人年金保険	31,097	30,800
（うち一時払）	(55)	(50)
（うち年払）	(5,490)	(5,831)
（うち半年払）	(94)	(88)
（うち月払）	(25,456)	(24,830)
団体保険	27,370	26,523
団体年金保険	44,454	44,392
その他共計	791,738	747,740

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険	初年度保険料 168,223	105,495
個人年金保険	次年度以降保険料 550,720	570,331
	小計	718,944
団体保険	初年度保険料 5	34
	次年度以降保険料 27,364	26,489
	小計	26,523
団体年金保険	初年度保険料 —	5
	次年度以降保険料 44,454	44,386
	小計	44,392
その他共計	初年度保険料 168,244	105,566
	次年度以降保険料 623,493	642,174
	合計	791,738
	(増加率)	(11.2)
		(△5.6)

12▶ 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	108,767	112,894	100,951	1	11,937	—	—	4
災害保険金	840	1,043	979	—	64	—	—	—
高度障がい保険金	12,767	13,501	12,259	—	1,241	—	—	0
満期保険金	27,334	24,735	24,690	3	—	—	41	—
その他	110	108	—	—	—	—	—	108
合計	149,819	152,283	138,881	4	13,243	—	41	112

13▶ 年金明細表

(単位：百万円)

平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
45,961	48,171	51	38,418	93	9,463	144	—

14▶ 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,171	1,101	7	1,077	6	—	9	—
入院給付金	6,666	6,478	6,340	26	95	—	—	16
手術給付金	5,490	5,412	5,387	24	—	—	—	—
障がい給付金	161	174	133	0	39	—	—	—
生存給付金	992	910	894	—	—	—	15	—
その他	71,787	65,189	245	6,932	24	57,978	—	8
合計	86,270	79,265	13,010	8,062	166	57,978	24	24

15▶ 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
199,756	204,760	194,289	9,921	—	333	215	—

16▶ 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	48,330	1,667	33,317	15,013	68.9	54,499	1,639	34,129	20,369	62.6
建物	44,604	1,077	31,316	13,287	70.2	50,214	1,177	31,852	18,362	63.4
リース資産	843	476	253	590	30.0	1,346	291	545	801	40.5
その他の有形固定資産	2,883	113	1,747	1,135	60.6	2,938	169	1,732	1,206	59.0
無形固定資産	11,904	2,179	4,837	7,066	40.6	12,610	2,209	5,106	7,503	40.5
その他	945	63	443	501	46.9	931	54	476	455	51.2
合計	61,180	3,910	38,598	22,581	63.1	68,041	3,903	39,712	28,328	58.4

17▶ 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
営業活動費	26,069	27,218
営業職員経費	12,849	13,450
募集代理店経費	12,899	13,459
選択経費	320	308
営業管理費	18,037	18,291
募集機関管理費	17,426	17,560
広告宣伝費	611	731
一般管理費	55,045	57,021
人件費	17,677	17,659
物件費	36,502	38,482
(寄付・協賛金・諸会費)	(51)	(57)
負担金	865	879
合計	99,152	102,531

(注) 1. 選択経費の主なもの、保険契約時の診査経費です。
2. 物件費の主なもの、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費です。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する負担金です。

18▶ 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
国税	5,106	5,058
消費税	4,019	4,325
地方法人特別税	1,033	669
印紙税	51	54
登録免許税	1	8
その他の国税	0	0
地方税	2,805	3,196
地方消費税	1,083	1,166
法人事業税	1,332	1,603
固定資産税	268	311
不動産取得税	0	1
事業所税	87	93
償却資産税	32	20
その他の地方税	0	0
合計	7,911	8,254

19▶ リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

平成26年度、平成27年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20▶ 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
平成26年度末 リース債務	261	347	17	—	—	—	626
平成27年度末 リース債務	351	423	306	110	—	—	1,191

資産関係

1▶ 資産の運用状況(一般勘定)

① 運用環境

【各種金融指標】

		平成26年度末	平成27年度末
国内債券	新発10年国債利回り	0.41%	△0.03%
国内株式	日経平均株価	19,206円	16,758円
外国債券	米国10年国債利回り	1.92%	1.77%
外国株式	S&P 500指数	2,067.89	2,059.74
為 替	円/ドル	120.17円	112.68円
	円/ユーロ	130.32円	127.70円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③ 運用実績の概況

平成27年度末の一般勘定資産は、1,759億円増加し6兆1,304億円（平成26年度末5兆9,544億円）となりました（以下、括弧内は平成26年度の数値）。

平成27年度は、国内金利が低位で推移したため、公社債の投資を抑制する一方、外国公社債（外国証券）への投資を拡大しました。

平成27年度末の主な資産構成は、公社債47.4%（48.8%）、株式4.7%（4.7%）、外国証券27.0%（26.5%）、その他の証券1.6%（1.2%）、貸付金7.6%（8.3%）となりました。

平成27年度の資産運用関係収支は、1,311億円(1,270億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,366億円(1,302億円)、有価証券売却益212億円(101億円)、売買目的有価証券運用損78億円(売買目的有価証券運用益200億円)、有価証券売却損65億円(20億円)、金融派生商品費用7億円(205億円)、その他運用費用120億円(130億円)等となりました。

2▶ ポートフォリオの推移(一般勘定)

① 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	195,975	3.3	307,777	5.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	243,380	4.1	187,117	3.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,829,292	81.1	4,946,645	80.7
公社債	2,903,493	48.8	2,904,079	47.4
株式	278,772	4.7	286,275	4.7
外国証券	1,578,059	26.5	1,658,261	27.0
公社債	902,356	15.2	1,018,667	16.6
株式等	675,702	11.3	639,594	10.4
その他の証券	68,967	1.2	98,028	1.6
貸付金	492,097	8.3	464,892	7.6
保険約款貸付	77,234	1.3	76,139	1.2
一般貸付	414,862	7.0	388,752	6.3
不動産	125,932	2.1	126,987	2.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	68,235	1.1	97,435	1.6
貸倒引当金	△436	△0.0	△387	△0.0
合計	5,954,477	100.0	6,130,468	100.0
うち外貨建資産	1,440,519	24.2	1,570,760	25.6

②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	△10,486	111,802
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△97,698	△56,263
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△33	—
有価証券	504,858	117,352
公社債	△61,026	586
株式	13,381	7,503
外国証券	531,889	80,202
公社債	410,274	116,310
株式等	121,614	△36,107
その他の証券	20,614	29,060
貸付金	5,217	△27,205
保険約款貸付	△3,175	△1,095
一般貸付	8,392	△26,109
不動産	927	1,054
繰延税金資産	△10,208	—
その他	11,165	29,200
貸倒引当金	157	49
合計	403,899	175,991
うち外貨建資産	572,948	130,241

3▶ 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.10	0.09
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.77	1.09
商品有価証券	—	—
金銭の信託	205.66	—
有価証券	2.60	2.59
公社債	1.52	1.64
株式	5.46	5.17
外国証券	4.35	4.07
その他の証券	15.64	4.42
貸付金	1.92	1.72
うち一般貸付	1.57	1.35
不動産	1.65	1.69
一般勘定計	2.32	2.29
うち株式以外	2.26	2.23
うち海外投融資	4.08	3.86

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	200,367	202,842
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	264,007	207,800
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	—
有価証券	4,259,540	4,564,344
公社債	2,862,772	2,839,439
株式	116,355	124,067
外国証券	1,233,478	1,528,477
その他の証券	46,933	72,360
貸付金	489,192	480,180
うち一般貸付	411,205	404,005
不動産	124,174	126,968
一般勘定計	5,466,408	5,717,753
うち株式以外	5,350,052	5,593,685
うち海外投融資	1,320,460	1,620,871

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4▶ 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	130,291	136,624
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1	—
売買目的有価証券運用益	20,056	—
有価証券売却益	10,183	21,287
有価証券償還益	—	3,198
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,099	1,731
貸倒引当金戻入額	155	48
その他運用収益	4,420	2,262
合計	166,207	165,153

5▶ 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払利息	19	32
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	7,823
有価証券売却損	2,006	6,540
有価証券評価損	568	4,101
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	20,589	774
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658
その他運用費用	13,053	12,038
合計	39,128	33,970

6▶ 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
資産運用関係収支	127,079	131,182

7▶ 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
預貯金利息	1,229	1,137
有価証券利息・配当金	110,125	117,588
公社債利息	43,528	44,384
株式配当金	6,451	6,114
外国証券利息配当金	53,659	64,072
貸付金利息	9,065	8,221
不動産賃貸料	7,061	7,320
その他共計	130,291	136,624

8▶ 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	0	7
株式等	1,743	2,539
外国証券	8,438	18,740
その他共計	10,183	21,287

9▶ 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	89	—
株式等	49	986
外国証券	1,867	5,554
その他共計	2,006	6,540

10▶ 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	—	—
株式等	7	47
外国証券	312	3,533
その他共計	568	4,101

11▶ 貸付金償却額(一般勘定)

平成26年度末、平成27年度末とも該当はありません。

12▶ 商品有価証券明細表(一般勘定)

平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

13▶ 商品有価証券売買高(一般勘定)

平成26年度、平成27年度とも売買はありません。

14▶ 有価証券明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,449,547	30.0	1,461,516	29.5
地方債	232,541	4.8	228,001	4.6
社債	1,221,405	25.3	1,214,562	24.6
うち公社・公団債	701,920	14.5	690,735	14.0
株式	278,772	5.8	286,275	5.8
外国証券	1,578,059	32.7	1,658,261	33.5
公社債	902,356	18.7	1,018,667	20.6
株式等	675,702	14.0	639,594	12.9
その他の証券	68,967	1.4	98,028	2.0
合計	4,829,292	100.0	4,946,645	100.0
うち劣後債	124,635	2.6	190,243	3.8

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末						平成27年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	599,398	124,769	—	725,379	1,449,547	—	574,669	129,995	—	756,850	1,461,516
地方債	—	13,527	198,815	—	20,198	232,541	—	13,520	180,257	—	34,223	228,001
社債	—	62,414	901,391	—	257,599	1,221,405	—	50,393	877,691	—	286,477	1,214,562
うち公社・公団債	—	62,414	381,907	—	257,599	701,920	—	50,393	353,864	—	286,477	690,735
株式	—	—	277,420	1,351	—	278,772	—	—	284,924	1,351	—	286,275
外国証券	99,082	—	1,478,977	—	—	1,578,059	55,516	—	1,602,744	—	—	1,658,261
公社債	—	—	902,356	—	—	902,356	—	—	1,018,667	—	—	1,018,667
株式等	99,082	—	576,620	—	—	675,702	55,516	—	584,077	—	—	639,594
その他の証券	—	—	68,967	—	—	68,967	—	—	98,028	—	—	98,028
合計	99,082	675,340	3,050,341	1,351	1,003,176	4,829,292	55,516	638,584	3,173,640	1,351	1,077,551	4,946,645

15▶ 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末							平成27年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有価証券	213,791	616,548	636,272	548,714	652,560	2,161,404	4,829,292	196,101	559,956	662,491	480,391	746,411	2,301,291	4,946,645
国債	24,573	16,431	169,478	238,034	25,713	975,317	1,449,547	16,192	—	225,994	187,217	21,105	1,011,006	1,461,516
地方債	27,581	73,719	90,502	3,180	6,090	31,466	232,541	28,078	84,552	60,220	2,389	5,521	47,239	228,001
社債	94,974	250,802	239,007	125,509	104,139	406,972	1,221,405	74,877	302,548	184,798	85,879	86,093	480,364	1,214,562
株式	—	—	—	—	—	278,772	278,772	—	—	—	—	—	286,275	286,275
外国証券	65,268	273,678	134,417	181,989	516,103	406,600	1,578,059	76,365	171,628	189,033	204,478	632,568	384,187	1,658,261
公社債	19,104	191,711	24,467	80,532	502,602	83,937	902,356	13,820	88,973	76,864	115,874	608,835	114,298	1,018,667
株式等	46,163	81,967	109,950	101,457	13,500	322,663	675,702	62,544	82,654	112,169	88,604	23,732	269,888	639,594
その他の証券	1,393	1,916	2,867	—	513	62,276	68,967	587	1,227	2,444	426	1,123	92,218	98,028
買入金銭債権	143,541	—	3,771	—	—	94,716	242,029	101,816	3,951	—	—	—	80,058	185,825
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000	92,000	—	—	—	—	—	92,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	397,333	616,548	640,044	548,714	652,560	2,256,120	5,111,322	389,917	563,908	662,491	480,391	746,411	2,381,349	5,224,470

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含んでいます。

16▶ 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
公社債	1.67	1.69
外国公社債	2.96	2.64

17▶ 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水産・農林業	1,075	0.4	1,558	0.5	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	18,660	6.7	23,709	8.3	
製造業	食料品	17,613	6.3	20,793	7.3
	繊維製品	4,294	1.5	5,074	1.8
	パルプ・紙	415	0.1	162	0.1
	化学	18,698	6.7	15,554	5.4
	医薬品	37,455	13.4	46,597	16.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,918	0.7	2,268	0.8
	ガラス・土石製品	484	0.2	405	0.1
	鉄鋼	1,372	0.5	969	0.3
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	468	0.2	614	0.2
	機械	39,675	14.2	31,807	11.1
	電気機器	13,155	4.7	12,888	4.5
	輸送用機器	676	0.2	4,472	1.6
	精密機器	436	0.2	1,130	0.4
	その他製品	5,437	2.0	7,551	2.6
電気・ガス業	12,274	4.4	10,660	3.7	
運輸・情報通信業	陸運業	3,045	1.1	3,427	1.2
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	390	0.1	379	0.1
	情報・通信業	6,946	2.5	10,114	3.5
商業	卸売業	5,002	1.8	5,366	1.9
	小売業	523	0.2	1,220	0.4
金融・保険業	銀行業	70,827	25.4	63,474	22.2
	証券・商品先物取引業	5,252	1.9	3,454	1.2
	保険業	2,310	0.8	1,971	0.7
	その他金融業	2,483	0.9	2,284	0.8
不動産業	4,509	1.6	3,713	1.3	
サービス業	3,357	1.2	4,641	1.6	
合計	278,772	100.0	286,275	100.0	

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

18▶ 貸付金明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
保険約款貸付	77,234	76,139
契約者貸付	76,643	75,585
保険料振替貸付	591	554
一般貸付	414,862	388,752
(うち非居住者貸付)	(2,800)	(3,300)
企業貸付	387,946	368,280
(うち国内企業向け)	(385,946)	(365,780)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,272	1,231
公共団体・公企業貸付	4,929	3,976
住宅ローン	4,607	3,919
消費者ローン	5,091	2,461
その他	11,015	8,883
合計	492,097	464,892
うち劣後特約付貸付	90,800	79,500

19▶ 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末							平成27年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
変動金利	2,011	5,484	5,007	4,269	7,219	4,406	28,398	1,953	6,290	3,460	3,795	5,547	3,545	24,594
固定金利	69,037	90,999	71,797	62,508	55,685	36,436	386,464	39,955	93,017	76,227	56,584	77,521	20,852	364,158
一般貸付計	71,048	96,484	76,804	66,777	62,904	40,842	414,862	41,908	99,308	79,687	60,380	83,069	24,397	388,752

20▶ 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位：件、百万円、%)

区 分		平成26年度末		平成27年度末	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数 金額	68 325,764	68.0 84.4	72 312,009	71.3 85.3
中堅企業	貸付先数 金額	— —	— —	— —	— —
中小企業	貸付先数 金額	32 60,181	32.0 15.6	29 53,771	28.7 14.7
国内企業向け貸付計	貸付先数 金額	100 385,946	100.0 100.0	101 365,780	100.0 100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品貸貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

21▶ 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度末		平成27年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	33,896	8.2	34,010	8.7
	食料	6,500	1.6	7,700	2.0
	繊維	1,400	0.3	1,400	0.4
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	1,000	0.2	—	—
	化学	1,530	0.4	1,510	0.4
	石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.4
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	6,101	1.5	5,065	1.3
	非鉄金属	1,000	0.2	1,400	0.4
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	8,600	2.1	8,080	2.1
	電気機械	5,000	1.2	5,750	1.5
	輸送用機械	1,280	0.3	1,440	0.4
	その他の製造業	45	0.0	225	0.1
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	3,850	0.9	3,822	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,709	9.8	41,554	10.7
	情報通信業	4,867	1.2	2,590	0.7
	運輸業、郵便業	16,626	4.0	15,525	4.0
	卸売業	68,000	16.4	65,500	16.8
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.3
	金融業、保険業	125,710	30.3	112,149	28.8
	不動産業	55,726	13.4	55,056	14.2
	物品賃貸業	34,078	8.2	33,239	8.6
	学術研究、専門・技術サービス業	190	0.0	148	0.0
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	3	0.0	2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	1,759	0.4	1,611	0.4
	地方公共団体	4,929	1.2	3,976	1.0
	個人(住宅・消費・納税資金等)	20,714	5.0	15,264	3.9
	合計	412,062	99.3	385,452	99.2
海外向け	政府等	800	0.2	800	0.2
	金融機関	1,000	0.2	1,000	0.3
	商工業(等)	1,000	0.2	1,500	0.4
	合計	2,800	0.7	3,300	0.8
一般貸付計		414,862	100.0	388,752	100.0

(注)国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

22▶ 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度末		平成27年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金		49,960	12.9	47,511	13.0
運転資金		335,985	87.1	318,268	87.0
合計		385,946	100.0	365,780	100.0

23▶ 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	850	0.2	950	0.3
東北	1,681	0.4	1,621	0.4
関東	311,629	79.6	291,959	78.9
中部	2,950	0.8	3,722	1.0
近畿	73,721	18.8	70,507	19.0
中国	190	0.0	980	0.3
四国	8	0.0	—	—
九州	316	0.1	446	0.1
合計	391,347	100.0	370,187	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含めていません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

24▶ 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	349	0.1	266	0.1
有価証券担保貸付	130	0.0	110	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	219	0.1	156	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	18,922	4.6	17,957	4.6
信用貸付	374,874	90.4	355,263	91.4
その他	20,714	5.0	15,264	3.9
一般貸付計	414,862	100.0	388,752	100.0
うち劣後特約付貸付	90,800	21.9	79,500	20.5

25▶ 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度							平成27年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	75,733	1,690	—	—	77,424	—	—	77,424	1,584	3,560	—	75,447	—	—
			(—)							(2,557)				
建物	47,447	2,603	114	3,960	45,975	105,609	69.7	45,975	15,418	6,062	3,826	51,504	108,200	67.8
			(—)							(1,284)				
リース資産	979	87	—	476	590	253	30.0	590	502	—	291	801	545	40.5
建設仮勘定	1,824	708	—	—	2,533	—	—	2,533	—	2,498	—	34	—	—
その他の有形固定資産	1,102	204	1	121	1,183	2,071	63.6	1,183	260	12	179	1,252	2,060	62.2
合計	127,086	5,295	116	4,558	127,706	107,934	—	127,706	17,766	12,134	4,297	129,040	110,806	—
			(—)							(3,841)				
うち賃貸等不動産	99,978	2,737	1,223	2,883	98,609	74,292	—	98,609	8,374	8,324	2,648	96,009	76,348	—
			(—)							(3,311)				

(注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
不動産残高	125,932	126,987
営業用	27,927	31,502
賃貸用	98,005	95,485
賃貸用ビル保有数	61棟	64棟

26▶ 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
有形固定資産	—	13,152
土地	—	13,152
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	—	13,152
うち賃貸等不動産	—	13,152

27▶ 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
有形固定資産	347	786
土地	—	397
建物	345	388
リース資産	—	—
その他	1	0
無形固定資産	6	0
その他	11	12
合計	365	800
うち賃貸等不動産	132	84

28▶ 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	107,352	2,891	74,616	32,735	69.5	109,864	2,658	76,676	33,188	69.8
建物	106,980	2,883	74,292	32,688	69.4	109,491	2,648	76,348	33,142	69.7
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	372	8	324	47	87.2	373	9	328	45	87.8
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,352	2,891	74,616	32,735	69.5	109,864	2,658	76,676	33,188	69.8

29▶ 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	1,440,519	85.8	1,570,760	87.6
公社債	834,529	49.7	984,776	54.9
株式	18,767	1.1	18,463	1.0
現預金・その他	587,222	35.0	567,521	31.7
円貨額が確定した外貨建資産	69,964	4.2	69,976	3.9
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	69,964	4.2	69,976	3.9
円貨建資産	169,382	10.1	151,811	8.5
非居住者貸付	2,800	0.2	3,300	0.2
外国公社債	71,170	4.2	52,792	2.9
外国株式等	87,289	5.2	84,705	4.7
その他	8,122	0.5	11,014	0.6
合計	1,679,866	100.0	1,792,549	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末								平成27年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	785,312	49.8	643,422	71.3	141,889	21.0	1,000	35.7	882,970	53.2	752,530	73.9	130,440	20.4	1,500	45.5
ヨーロッパ	445,130	28.2	203,653	22.6	241,477	35.7	1,000	35.7	492,244	29.7	214,152	21.0	278,092	43.5	1,000	30.3
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	345,536	21.9	55,281	6.1	290,255	43.0	—	—	269,316	16.2	40,418	4.0	228,897	35.8	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,079	0.1	—	—	2,079	0.3	—	—	2,163	0.1	—	—	2,163	0.3	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	800	28.6	11,565	0.7	11,565	1.1	—	—	800	24.2
合計	1,578,059	100.0	902,356	100.0	675,702	100.0	2,800	100.0	1,658,261	100.0	1,018,667	100.0	639,594	100.0	3,300	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,137,904	79.0	1,255,398	79.9
ユーロ	266,345	18.5	275,617	17.5
英ポンド	32,291	2.2	35,013	2.2
メキシコペソ	3,110	0.2	4,101	0.3
オーストラリアドル	868	0.1	630	0.0
合計	1,440,519	100.0	1,570,760	100.0

30▶ 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
海外投融資利回り	4.08	3.86

31▶ 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成27年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
公 共 債	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	公社・公団債	26	1.6	38	55.3
	小計	26	1.6	38	55.3
貸 付	政府関係機関	35	2.2	31	44.7
	公共団体・公企業	1,556	96.2	—	—
	小計	1,591	98.4	31	44.7
合計		1,617	100.0	69	100.0

32▶ 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	平成27年9月10日実施 年1.10%	平成28年2月10日実施 年1.00%	平成28年3月10日実施 年0.95%

(注)平成26年4月1日から平成28年3月31日までに住宅ローン及び消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

33▶ その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	平成26年度						平成27年度					
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
繰延資産	1,034	20	109	443	501		945	16	30	476	455	
その他	131	22	—	—	154		154	143	—	—	297	
合計	1,166	42	109	443	655		1,099	159	30	476	752	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1▶ 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	99,082	14,564	55,516	△ 11,287
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	99,082	14,564	55,516	△ 11,287
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、83～84ページをご参照ください。

2▶ 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、一般勘定・特別勘定ともに保有していません。

3▶ 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、86ページをご参照ください。

4▶ デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、87～90ページをご参照ください。